

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧及び効果検証結果

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期					2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況			4. 事業実施による定量的実績指標								5. 事業実施による感染拡大防止等への効果		
No	交付金事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	国における経済対策との関係	市独自の分類 (集計用)	実施計画上の 事業費 [単位:円]	実績額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	指標名①	実績値①	単位 ①	指標名②	実績値②	単位 ②	指標名③	実績値③	単位 ③	事業の評価	具体的な効果
1	行政手続における押印等見直し事業	行政手続オンライン化の端緒となる押印の見直しを推進することで、住民の利便性向上及び自治体業務のさらなる効率化を実現するとともに、来庁せずにできる手続を増やすことで市民の感染リスクを軽減する。	R3.7.12	R4.3.28	②- II - 1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	2,750,000	2,640,000	2,640,000	押印廃止率	95.8	%							2.効果的であった	様々な手続において押印を廃止したことは、手続のオンライン化につながる取組であり、感染リスクの低減に一定の効果があったと考えられる。
2	議事録自動化機器等整備事業	小規模会議における密を回避するため、持ち運びが容易なマイクスピーカーシステムを導入し活用する。	R3.7.14	R3.9.15	②- II - 1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	826,000	770,550	770,550	R3年度中にAI議事録作成を用いた会議等の数	316	回							1.非常に効果的であった	自動議事録作成システムを導入することで、議事録作成要員の参加者を減らし、会場の密の回避した。
3	緊急雇用対策事業	感染症の影響を受けている雇用情勢への対策として、任期付職員を採用し、同じく感染症の影響で増大した市業務への人的拡充を図る。	R3.4.1	R4.3.31	②- II - 7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	②市民生活や事業者への支援	39,000,000	31,221,586	31,221,586	任用職員数	7	人							2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響により離職等の状況にある方に対して、雇用の機会を提供し、生活の安定を図った。
4	オンライン会議等環境整備事業	感染拡大に伴う移動規制により、需要が急増したオンライン会議の円滑化に資するため、通信環境等の整備を行う。	R3.7.13	R4.3.31	②- II - 1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	12,387,000	12,342,242	12,342,242	無線アクセスポイント設置数	53	台	貸し出し用タブレット調達数	5	台				1.非常に効果的であった	Wi-Fi環境を増設したことによりWeb会議を行うことができる環境が充実し、人が集まる会議を減らすことに寄与した。
5	確定申告・住民税申告の感染対策事業	確定申告・住民税申告（R4年2月1日～R4年3月15日予定）来場者の混雑を回避するため申告受付を予約制とし、感染予防用品等を備え申告会場の感染対策を構築する。	R4.1.4	R4.3.25	②- II - 1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	8,994,000	8,927,820	8,927,820	1日の申告予約受付人数	330	人	期間中相談者数	7,962	人				1.非常に効果的であった	予約制を導入することにより、会場の密の回避した。
6	戸籍証明書コンビニ交付システム構築事業	市役所における密の回避策として、「書かない・待たない・行かない」デジタル窓口化を推進するため、証明書コンビニ交付サービスに戸籍証明書交付機能を追加する。	R3.9.1	R4.3.31	②- II - 1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	10,688,000	10,334,612	10,334,612	利用件数	236	件	コンビニ交付利用率	21.1	%				2.効果的であった	戸籍証明書をコンビニ交付システムに追加することで、利用者の利便性を高め、窓口の密回避ができた。
7	セルフ・キャッシュレスレジ導入事業	手数料等をセルフで支払うことができるレジスターを設置することで、市民及び市職員間の身体的接触の機会を減少させ、感染症拡大防止に資する。	R3.11.26	R4.3.31	②- II - 1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	6,518,000	4,512,730	4,512,730	キャッシュレス利用件数	3,876	件	キャッシュレス利用率	4.7	%				2.効果的であった	非接触が可能なセルフレジスターを導入することで、市民と職員間の物理的接触を制限し、新型コロナウイルス感染症拡大リスクを軽減することができた。また、キャッシュレス決済促進に繋げることもできた。
8	ノボール感染症対策事業	不特定多数が利用するドアノブやひじ掛け等に、除菌効果のある光触媒コーティングを行うことで感染症対策を講じる。	R3.11.11	R3.12.21	②- I - 4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	1,155,000	1,084,584	1,084,584	吹付面積	460	m <sup>2</sup>							2.効果的であった	全館コーティングしたことにより、施設利用者の感染リスクを減らすとともに、職員の除菌作業負担を軽減した。
9	つくばカビオ感染症対策事業	1 空調設備を改修することで換気機能を強化する。 2 不特定多数が利用するドアノブやひじ掛け等に、除菌効果のある光触媒コーティングを行うことで感染症対策を講じる。	R3.9.9	R4.3.30	②- I - 4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	59,609,000	52,680,116	11,411,448	空調自動制御システム改修数	1	系統	吹付面積	416	m <sup>2</sup>				2.効果的であった	1.経年により換気能力が低下した設備を修繕することにより、換気能力を強化した。 2.全館コーティングしたことにより、施設利用者の感染リスクを減らすとともに、職員の除菌作業負担を軽減した。
10	敬老祝品贈呈事業	コロナ禍で生活に様々な制限がある中で、市内の70歳以上の高齢者を対象に敬老の日のお祝いとしてクオカード1,000円分を給付する。高齢者を元気づけるとともに、地域経済の活性化を図る。	R3.7.29	R3.11.12	②- II - 9. 家計の暮らしと民需の下支え	②市民生活や事業者への支援	53,581,000	48,870,798	48,870,798	配布者数	36,088	人							2.効果的であった	高齢者を元気づけるとともに、地域経済の活性化に繋がった。
11	高齢者等買物困難者支援事業	感染症対策として、コロナ禍でも買物しやすい環境を整備することで、高齢者等の買物困難者を支援するため、市内で移動販売事業を実施する事業者に対し、経費の一部を補助する。	R3.4.1	R4.4.27	②- II - 6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	②市民生活や事業者への支援	4,000,000	4,000,000	4,000,000	販売場所数	116	箇所	年間利用者数	約35,000	人				1.非常に効果的であった	買い物に困難な状況に置かれた高齢者等に対して、移動販売需要に対応することで、買い物の支援を行うことができた。
12	感染症対応物品備蓄事業	防護服や消毒液等の消耗品を備蓄することで、感染状況に応じ、医療機関や福祉施設等に配付する。また、庁舎等で使用する感染対策用備品（検温センサー）を購入する。	R3.4.6	R4.3.30	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	6,736,000	6,665,703	6,665,703	備蓄目標に対する実際の備蓄数量の割合	51.3	%							2.効果的であった	感染の疑いがある方の対応等において利用し、感染対策に係る市民対応と職員の感染予防を両立できた。
13	母子健診等感染対策事業	保健センターにおいて、母子を対象とした集団検診や相談窓口等における感染対策を講じるとともに、オンライン相談の環境整備をすることで、市民の育児不安等を解消する。	R3.8.26	R4.3.31	②- I - 1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	③Withコロナに向けた取組	2,148,000	1,906,726	1,906,726	健診受診者数（1歳6か月・3歳）	4,761 (うち1.6歳：2,360、3歳：2,401)	人	すこやか健康相談数	1,092	人				2.効果的であった	実施前に体調確認・体温測定を行い参加者・職員の感染予防を徹底できた。オンライン相談の環境整備を行い周知を行った。対面での相談希望が多く前年度同様の相談に対応できた。
14	成人検診における受診機会創出事業	感染症拡大等の影響で令和2年度に受診の機会を失った市民に対し、一部の検診の受診期限を最長9か月延長する（令和3年3月であったものを令和3年12月31日に延長）ことで、市民の健康増進を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	②- I - 1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	②市民生活や事業者への支援	10,330,000	4,517,231	4,517,231	検診者数	1,031	人							2.効果的であった	コロナ感染症拡大等の影響で受診を控えていた方が受診期間延長により受診ができ、健康増進につながった。
15	雇用促進支援事業（当初予算）	景気減速により新規雇用を躊躇する市内企業の雇用意欲の喚起と市民の雇用確保のため、失業した市民や学生等を新規雇用する事業者に対し交付金を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	②- II - 7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	②市民生活や事業者への支援	10,000,000	10,000,000	10,000,000	助成金給付件数	234	件	助成金給付総額	52,750	千円				1.非常に効果的であった	求人数が大幅に減少した業種の中小企業からの申請もあり、新規雇用を躊躇する中小企業等への支援となるとともに、失業者や学生等の雇用先の確保につながった。

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期					2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況			4. 事業実施による定量的実績指標								5. 事業実施による感染拡大防止等への効果		
No	交付金事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	国における経済対策との関係	市独自の分類 (集計用)	実施計画上の 事業費 [単位:円]	実績額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	指標名①	実績値①	単位 ①	指標名②	実績値②	単位 ②	指標名③	実績値③	単位 ③	事業の評価	具体的な効果
16	雇用促進支援事業(補正予算)	景気減速により新規雇用を躊躇する市内企業の雇用意欲の喚起と市民の雇用確保のため、失業した市民や学生等を新規雇用する事業者に対し交付金を交付する。	R3.4.1	R4.5.12	②-Ⅱ-7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ	②市民生活や事業者への支援	24,000,000	42,750,000	42,750,000	No.15に記載	No.15に記載	No.15に記載							1.非常に効果的であった	求人数が大幅に減少した業種の中小企業からの申請もあり、新規雇用を躊躇する中小企業等への支援となるとともに、失業者や学生等の雇用先の確保につながった。
17	経営支援ワンドストップ窓口事業(当初予算)	個々の市内事業者に適した経営支援と市内事業者のニーズの把握のため、国や市の経営支援制度の案内・相談及び専門家によるコンサルティングを行う窓口を設置する。	R3.4.1	R4.3.31	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②市民生活や事業者への支援	4,665,000	4,545,860	4,545,860	相談件数	5,022	件							1.非常に効果的であった	国、県、市それぞれが実施している支援策の情報を提供することで、事業継続を支援できた。また、相談満足度も82.9%となった。
18	経営支援ワンドストップ窓口事業(補正予算)	個々の市内事業者に適した経営支援と市内事業者のニーズの把握のため、国や市の経営支援制度の案内・相談及び専門家によるコンサルティングを行う窓口を設置する。	R3.4.1	R4.3.31	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②市民生活や事業者への支援	4,695,000	4,185,500	4,185,500	No.17に記載	No.17に記載	No.17に記載							1.非常に効果的であった	国、県、市それぞれが実施している支援策の情報を提供することで、事業継続を支援できた。また、相談満足度も82.9%となった。
19	市内中小企業販路拡大補助金(当初予算)	市内事業者の販路拡大による経営力強化と市内発注効果による経済循環のため、非対面型への転換などの感染症対策を含む販路拡大に取り組む事業者に対し補助金を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②市民生活や事業者への支援	44,000,000	43,642,000	43,642,000	助成金給付件数	140	件	助成金給付総額	70,497	千円				1.非常に効果的であった	事業者の経営計画見直しの機会を提供するとともに、新たな取り組み及び感染拡大防止のための取り組みを支援することができた。
20	豊里ゆかりの森感染症対策事業	感染症拡大防止の観点から、豊里ゆかりの森における宿舍等の空調を更新し、換気能力を高める。	R3.8.12	R4.11.18	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	4,763,000	3,199,900	3,199,900	空調機(エアコン)の更新台数	7	台							2.効果的であった	空調機(エアコン)を更新することで、冷暖房能力が上がり、換気量を大きくすることができ、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
21	広域路線バス運行支援事業	感染症拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等の厳しい経営環境にある市域間を走行する広域路線バスに対して、既存系統の減便や、台数の減少により、3密にならないよう運営を支援する。	R3.7.6	R3.11.24	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	②市民生活や事業者への支援	13,539,000	13,491,000	13,491,000	対象路線バス事業者3社(42路線)の支援金	13,491,000	円							2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が激減する中、市民の移動手段を確保するため運行を継続している地域公共交通事業者(広域路線バス事業者)に支援金を交付し、事業継続に寄与することができた。
22	学校における衛生医療用消耗品配付事業	消毒液を始めとした衛生医療用消耗品を調達し、必要に応じ市内小中学校(義務教育学校を含む)へ配付することで、学校現場における感染症対策を推進する。	R3.5.13	R4.3.23	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	16,381,000	14,187,019	14,187,019	支援施設数	45	施設	消毒液購入数	2,732	個				2.効果的であった	感染症対策をすることで、学校内での感染拡大のリスクを下げる事ができた。
23	児童生徒の体温・体調管理事業	児童生徒等の体温・体調管理とデータ集計ができるアプリケーションを導入することで、感染症対策を講じるとともに、教育現場のIT化を推進する。	R3.4.1	R4.3.31	②-Ⅱ-1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	2,793,000	2,792,856	2,792,856	登録者数	21,068	人							2.効果的であった	児童生徒等の体温管理をパソコンで一括管理できるため、児童生徒等の体調を速やかに把握することが可能となった。
24	修学旅行における企画費用等負担軽減事業	感染拡大の影響により、修学旅行が延期または中止となった際に、旅行者に対し企画料等の追加経費を支払うことで、保護者の経済的な負担軽減を図る。	R3.7.2	R4.3.31	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②市民生活や事業者への支援	10,689,000	23,833,527	23,833,527	対象延学校数	36	校	延対象者数	4,613	名				1.非常に効果的であった	感染拡大の影響により、修学旅行が延期または中止となった際に、市が旅行者に対し企画料等の経費を支払うことで、保護者の経済的な負担軽減につながった。
25	教育用パソコン充電保管庫整備事業	GIGAスクール構想に基づき、教育用パソコンを使用するために必要な充電保管庫を整備する。	R4.2.14	R4.3.30	②-Ⅱ-1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	7,425,000	3,514,500	3,514,500	普通教室における充電保管庫の整備率	100	%	整備台数	15	台				1.非常に効果的であった	GIGAスクール構想に基づき整備した1人1台の端末の学校での充電及び保管に活用することができた。
26	学習者用端末整備事業	GIGAスクール構想により、児童生徒に対して1人に1台の学習用パソコン端末等を整備する。	R3.4.1	R4.3.31	②-Ⅱ-1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	219,012,000	215,897,532	185,340,727	遠隔教育実施学校数	45	校	整備端末数	18,916	台				1.非常に効果的であった	GIGAスクール構想に基づき整備した1人1台の端末を整備することで、休校時のオンライン授業に対応することができた。
27	生涯学習講座オンライン配信事業	コロナ禍においても市民が生涯学習の機会を享受できるよう、各種講座をオンライン配信するために必要な機材等を購入する。	R3.9.2	R4.3.31	②-Ⅱ-1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	741,000	723,140	723,140	参加者数(オンライン講座、動画配信)	1,431	人							1.非常に効果的であった	イベントや事業説明を参集しない形式で実施することで感染拡大防止を図ることができた。
28	感染症対応救急用消耗品調達事業	感染防止衣及びマスク等の救急用消耗品を調達することで、救急現場における感染拡大を予防する。	R3.8.30	R3.11.30	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	2,591,000	2,508,000	2,508,000	感染防止衣(上衣・下衣)	750	着	N95マスク(10枚入り)	150	箱	ディスプレイ(100枚入り)	150	箱	1.非常に効果的であった	救急支援出動件数が増加したが、購入した感染防止衣等により隊員の感染防止対策を図ることができた。
29	感染症対応救急用消耗品調達事業②	感染防止衣及びマスク等の救急用消耗品を調達することで、救急現場における感染拡大を予防する。	R3.8.30	R3.11.29	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	7,560,000	7,403,000	7,403,000	SFS感染防止衣(上衣) SFS感染防止衣(下衣)	3,000	着	タイベックスーツセット	500	箱	N95マスク	200	箱	2.効果的であった	本来、単回使用の感染防止衣をコスト面の関係上、消毒し再使用していた。今回の事業で、感染防止衣を調達することができ、普段より少ない回数で交換することができるようになり、衛生面で改善し感染防止にもなった。
30	高規格救急自動車整備事業	新型コロナウイルス感染症陽性者の搬送を念頭に、各種救急活動に迅速に対応するため、高規格救急自動車を整備する。	R3.10.1	R4.3.1	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	41,000,000	40,150,000	40,150,000	高規格救急自動車整備	1	台							2.効果的であった	最新の救急車を導入することで各種救急活動に迅速に対応できた。

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期				2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況			4. 事業実施による定量的実績指標									5. 事業実施による感染拡大防止等への効果		
No	交付金事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	国における経済対策との関係	市独自の分類 (集計用)	実施計画上の 事業費 [単位:円]	実績額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	指標名①	実績値①	単位 ①	指標名②	実績値②	単位 ②	指標名③	実績値③	単位 ③	事業の評価	具体的な効果
31	市内中小企業販路拡大補助金(補正予算)	市内事業者の販路拡大による経営力強化と市内発注効果による経済循環のため、非対面型への転換などの感染症対策を含む販路拡大に取り組む事業者に対し補助金を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②市民生活や事業者への支援	36,000,000	26,855,000	26,855,000	No.19に記載	No.19に記載	No.19に記載							1.非常に効果的であった	事業者の経営計画見直しの機会を提供するとともに、新たな取り組み及び感染拡大防止のための取り組みを支援することができた。
32	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	時短要請飲食店との取引事業者や外出自粛の影響を受けた事業者等のうち売り上げが大きく減少した事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付する。	R3.10.11	R4.2.14	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②市民生活や事業者への支援	78,000,000	33,400,000	33,400,000	助成金給付件数	167	件	助成金給付総額	33,400	千円				2.効果的であった	大幅な売上減少の影響を受ける事業者への緊急的な支援を提供することができた。
33	交通事業者支援金(公共交通を除く)	感染症拡大に伴う外出自粛などから大きな影響を受けている運転代行・貸切バス事業者に対し、事業継続を支援し、市民生活への影響を回避するため、支援金を交付する。	R3.10.4	R4.3.30	②-Ⅱ-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り	②市民生活や事業者への支援	14,000,000	12,480,000	12,480,000	助成金給付件数	39	件	助成金給付総額	12,480	千円				2.効果的であった	外出自粛などから大きな影響を受けている運転代行・貸切バス事業者への緊急的な支援を提供することができた。
34	ICT支援員雇用事業	各学校の通信環境や遠隔授業におけるトラブル等に対応できるよう、6名のICT支援員を配置する。	R3.4.1	R4.3.31	②-Ⅱ-1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	8,564,000	8,894,619	8,894,619	任用職員数	6	人							2.効果的であった	ICT支援員の設置により学校ICT環境、臨時休業等によるオンライン授業環境の効率的な利用促進を図ることができた。
35	議事録自動化機器等整備事業	感染症対策の観点から、会議体における密の回避を図るとともに、行政のデジタル化を実現することを目的として、AI議事録の活用を推進する。	R4.3.18	R4.3.29	②-Ⅱ-1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	660,000	616,000	616,000	R3年度中にAI議事録作成を用いた会議等の数	316	回							1.非常に効果的であった	自動議事録作成システムを導入することで、議事録作成要員での参加者を減らし、会場の密を回避した。
36	市職員の新型コロナウイルス感染症PCR検査	職員の感染に伴い、一部の職員に対してPCR検査を実施。	R3.8.6	R3.9.30	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	2,871,000	2,805,000	2,805,000	濃厚接触者又は接触者としてPCR検査を受けた職員数	255	人							2.効果的であった	PCR検査により感染者を迅速に把握することで職場内におけるクラスターの発生を未然に防ぐことができたため。
37	テレワーク用タブレットパソコン整備事業	感染症対策の観点から、職員の執務室等における接触の回避を図るとともに、行政のデジタル化を実現することを目的とし、テレワーク用のタブレットパソコンを配備する。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③Withコロナに向けた取組	3,762,000	3,762,000	3,762,000	テレワーク用パソコン導入台数	50	台							1.非常に効果的であった	テレワーク用パソコンを導入することで、在宅勤務や分散勤務の実施が容易となり、感染拡大防止に大いに役立ったと考えられる。
38	自宅療養者物資支援事業	自宅で療養している新型コロナウイルス感染症陽性者及び濃厚接触者とその家族に対し、無償で7日分の食料や日用品等の生活物資を配布する。	R3.6.16	R4.3.31	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②市民生活や事業者への支援	32,428,000	35,887,088	35,887,088	配送累計人数	5,208	人							2.効果的であった	新型コロナウイルスに感染又は濃厚接触者となった市民が自宅待機中に食料調達のため、やむを得ず外出する事態を防ぐことができた。
39	市独自PCR検査事業	市民及び市内在動、在学の方を対象に、つくば市役所敷地内で独自のPCR検査を実施する。	R3.10.5	R4.3.31	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	19,388,000	18,047,471	12,136,471	PCR検査件数	5,595	件							2.効果的であった	行政検査の対象外である者に対しPCR検査を実施することで、より広範囲な陽性者の確認を行うことができ、また、感染不安を感じる者が陰性判定を受けることで経済活動を再開させることができた。
40	つくば市子育て支援短期養育に係るPCR検査事業	児童養護施設等短期入所時にPCR検査が必要となるため、検査費用を市が負担する。	R4.2.1	R4.3.14	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	174,000	11,000	11,000	PCR検査の実施件数	1	件							2.効果的であった	子育て支援短期養育事業において、保護者が傷病、出産、事故その他の理由により一時的に児童を児童養護施設に預けるときに、PCR検査を受けた「陰性」を確認のうえ入所することができるため、利用児童も受け入れた施設側も安心して事業を実施することができた。新型コロナの感染症対策の体制をとることができた。
41	学習者用端末保守事業	臨時休校時でもオンライン授業等の実施により学びを保障するための電子黒板や教育用PC等の機材を購入する。 ※ 学校保健特別対策事業費補助金(文科省)の対象とならずに、つくば市単独で実施している部分に活用。	R3.11.29	R4.3.24	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	③Withコロナに向けた取組	3,542,000	3,542,000	3,542,000	端末保守台数	161	台							1.非常に効果的であった	教室を分散して3密回避を行う上で、端末の故障時等における修繕に迅速な対応ができ、教室の分散を継続しながら感染症対策の徹底を図ることができた。
42	令和4年つくば市成人の集いにおける感染症対策事業	成人の集いの分散開催に伴う委託料等の増額分。	R3.11.11	R4.3.16	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	3,811,000	3,810,720	3,810,720	令和4年つくば市成人の集い参加者数	1,621	人	令和4年つくば市成人の集いPCR検査受験者数	87	人				1.非常に効果的であった	令和3年つくば市成人の集いは中止となったが、令和4年つくば市成人の集い開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を徹底し、1日2回、2日間の計4回に分散し開催することができた。
43	議会ICT推進事業	議会用タブレット及びオンライン議会システムを活用してオンライン議会の開催を可能にする。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③Withコロナに向けた取組	4,040,000	4,039,992	4,039,992	タブレット整備数	40	台	会議システムアカウント使用可能数	50	アカウント				1.非常に効果的であった	感染症蔓延時の連絡手段の確保とオンライン会議の体制を構築できた。
44	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき市町村が策定する市町村子ども・子育て規定に基づき支援事業計画に基づく措置のうち、同法第59条に規定する地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を図ることを目的とする。	R3.4.1	R4.3.31	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	47,788,000	33,042,080	11,014,080	公営児童クラブにおける備品購入費	1,118,569	円	公営児童クラブにおける消耗品購入費	2,317,893	円	民間児童クラブへの補助金交付額(備品・消耗品購入費補助)	15,112,223	円	2.効果的であった	消毒液やペーパータオル等を継続的に購入し、定期的に消毒することで、陽性者が発生した事業所においても感染が拡大することなく児童クラブの運営を継続することができたため。

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期			2. 交付対象事業の分類			3. 予算執行状況			4. 事業実施による定量的実績指標									5. 事業実施による感染拡大防止等への効果		
No	交付金事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	国における経済対策との関係	市独自の分類 (集計用)	実施計画上の 事業費 [単位:円]	実績額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	指標名①	実績値①	単位 ①	指標名②	実績値②	単位 ②	指標名③	実績値③	単位 ③	事業の評価	具体的な効果
45	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	③- I - 3. 感染防止策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	58,000,000	58,000,000	29,000,000	支援施設数	45	施設	非接触型体温計購入数	49	個	アルコールオートディスプレイセンサー	24	台	1.非常に効果的であった	各学校で非接触型体温計や薬用ハンドソープ等を購入し、児童生徒の体調管理を行いながら感染症対策の徹底を図ることができた。
46	児童福祉事業対策費等補助金	(虐待防止のための情報共有システム構築事業) 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る児童虐待・DV等支援体制強化事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって、児童虐待や配偶者からの暴力等への懸念に対処するための支援体制を強化すること等を目的とする。	R3.4.1	R4.3.31	②- II - 1. デジタル改革	③Withコロナに向けた取組	330,000	330,000	165,000	導入数量	1	件							2.効果的であった	「要保護児童等に関する情報共有システム」を導入し、要保護児童が転居した際に、自治体間での確かつ迅速な情報共有を行うことができる体制を構築した。国は全市町村への導入を進めている。まだ導入していない市町村もあり、情報共有できない自治体もあるが一定の効果があったと思われる。
47	保育対策事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) 保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、都道府県等が保育所等に配布する子ども用マスクの購入や消毒に必要な経費のほか、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費等を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	②- I - 4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	①新型コロナウイルス感染症拡大防止	42,087,000	34,485,971	17,257,971	実施施設数	98	園							2.効果的であった	「感染対策に要する物品等」をどこまで認めるかという課題はあったものの、施設が必要な物品を購入することで感染拡大の抑制に一定の効果があったと思われる。